

令和3年度決算審査評価事業 調査報告書

(総務生活分科会 No.2)

(所属課, 事業コード) 事業名	(政策秘書課, 5612) 公共交通対策事業 ※P. 52	
予算額	令和3年度決算	72,605千円
	令和4年度	72,793千円
	令和5年度(案)	77,934千円
<p>【決算審査における検討点, 争点】 (令和3年度決算審査での提言等)</p> <p>本事業は、必要な事業であり、本来ならば内容、予算ともに充実させるべきものであるが、デマンド型乗合いタクシー導入前に実施していた70歳以上を対象とする、タクシーの初乗り運賃助成との比較検討などを試みることも必要と考え、今後の方向性を「改善」とする。なお、事業内容の充実にあたっては、既存の公共交通手段にこだわることなく、先進的な取組について調査研究し、市民の利便性や費用対効果を上げる新たな方策についても精査していくべきである。</p> <p style="text-align: center;">※決算審査時の評価：「あまり評価できない」 今後の方向性：「改善」</p> <p>【当初予算への反映状況】 (決算評価がどう当初予算へ生かされたか)</p> <p>今後の方向性を「改善」とした事業であるが、目に見える改善点としては、費用対効果の面から広域連携路線バス(神宮あやめ白帆ライン)への補助金の廃止と新たな補助金の獲得のための地域公共交通計画を策定委託であるが、本事業費には含まれていないものの、介護長寿課によるタクシーチケットとデマンド型乗合タクシーの比較に関する市民アンケート(集計中)を取るなど、改善しようとする姿勢は伺える。</p> <p>【調査結果】 (総括)</p> <p>令和5年度当初予算は前年度比で増となっているものの、増額の内容としては地域公共交通計画策定委託料のみである。計画策定に当たっては、多くの市民の声を吸い上げ、鉄道を含めたあらゆる公共交通機関を組み合わせた公共交通体系の構築が求められる。多くの市民が利用できるように利用者ニーズの把握やMaaSを活用するためのスマートフォンの使い方を学ぶ機会の確保等積極的な事業展開に向け、今後も公共交通のあり方を検討していく必要がある。</p>		